

電子複写機調達に係る入札説明書

この入札説明書は、電子複写機の調達について、静岡県が行う競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ守らねばならない事項を定めるものとする。

1 競争入札に付する事項

別記1のとおり

2 入札参加者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「複写機」又は「物品賃貸」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 平成29年度以降に静岡県又は他の官公庁に電子複写機を納入した実績を有する者であること。
- (4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

3 入札及び開札

- (1) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、別添契約書案等を熟覧の上入札しなければならない。

この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は説明を求めることができる。ただし、入札後仕様書等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

- (2) 入札書は、別紙様式第5号により作成し、直接提出しなければならない。郵送、宅配便その他の方法

による入札は認めない。

- (3) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は日本語に限るものとし、入札金額の表示及び契約金の支払いは、日本国通貨に限るものとする。
- (4) 入札及び開札の日時並びに執行場所は、別記2の(1)のとおりとする。
- (5) 入札参加者又はその代理人は、別紙様式第5号による入札書に次の各号に掲げる事項を記載し、提出しなければならない。
 - ア 入札金額
 - イ 入札年月日
 - ウ 機器本体の賃貸料
 - エ 使用料金及び使用料金算出根拠
 - オ 入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印
 - カ 代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、当該代理人の氏名及び押印（外国人の署名を含む）
 - キ 入札参加者は、代理人に入札させるときは、別紙様式第6号による委任状を持参させなければならない。
- (6) 入札書は、封書に入れ密封し、その封皮に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「令和4年8月18日開札（入札）〔電子複写機（フルカラー複合機1台）賃貸借〕の入札書在中」と記入しなければならない。
- (7) 入札者又はその代理人は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (8) 入札者又はその代理人が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときには、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。
- (9) 入札金額は、機械の賃貸借（保守点検、修繕費、輸送費、保険料、関税等納入場所渡しに要する一切の経費を含む）と使用料金（トナー交換等を含む）の総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (10) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (11) 入札参加者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることができない。
- (12) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札会場に入場することはできない。
- (13) 入札参加者又はその代理人は、開札会場に入場しようとする場合は、身分証明書を提示しなければならない。なお、代理人は入札関係職員に入札権限に関する委任状を提出しなければならない。
- (14) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められた場合の他は、入札会場を退場することができない。
- (15) 入札会場において、次に掲げる事項に該当するものは、入札会場より退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨害しようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合した者

(16) 開札をした場合において、予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに、再度の入札をする。

4 入札保証金及び契約保証金

免除する。

5 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 競争入札の場合において公告等に示した競争入札参加者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印又は代理人が入札する場合の当該代理人の氏名及び押印のない入札書による入札
- (3) 入札金額の記載が不明瞭な入札書による入札
- (4) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (5) 供給物品名に重大な誤りのある入札書による入札
- (6) 所定の日時、場所に提出しない入札
- (7) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる者の入札
- (8) 同一の事項の入札について、2以上を入札した者の入札
- (9) 同一の事項の入札について、自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札した者の入札
- (10) 同一の事項の入札について、2人以上の代理人をした者の入札
- (11) 入札者が開札までにその提示した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をしたとき
- (12) 前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反して入札した者の入札

6 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 開札の結果、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、くじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4) 開札の結果、落札となるべき入札者がいないときは、直ちに、再度の入札を行う。
ただし、再度の入札において落札者がいないときは、最後の入札において最低の価格を記載した業者と協議する場合がある。
- (5) 入札執行回数は2回を限度とする。
- (6) 落札者が指定の期日までに契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

7 契約書の作成

- (1) 落札者は、落札の通知を受けた日から起算して7日以内に契約を締結しなければならない。
- (2) 落札者が前項の期間内に契約を締結しないときは、その落札は効力を失う。
- (3) 契約書を作成する場合において、落札者が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書に記名して押印し、さらに契約締結権者が当該契約書の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。

- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 機器本体の賃貸料については、入札書に記載された当該金額により契約し、使用料金については、入札書に記載された当該金額の算出根拠となった単価により契約する。

8 契約条項

別添契約書（案）のとおり

9 競争入札参加者に求められる義務

本入札に参加を希望する者は、入札参加資格の認定を受けるため、別記1の(7)の期日までに下記の書類を提出しなければならない。

なお、期日までに書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(1) 入札参加資格

- ア 「入札参加資格確認申請書」（別紙様式第1号）
- イ 競争入札参加資格審査結果通知書の写しを添付すること。

(2) 納入実績等

「納入実績証明書」（別紙様式第2号）

(3) 想定機器の機能仕様

- ア 「想定機器の機能」（別紙様式第3号）
- イ カタログを添付すること。

(4) 当該機器に係る迅速なアフターサービス、メンテナンス体制の証明

「アフターサービス・メンテナンス体制図」（別紙様式第4号）

10 その他

- (1) 仕様及び入札に関する質疑、確認等は、「質問票」（別紙様式第7号）により令和4年8月10日(水)午後6時までにファックス又は電子メールで行うこと。
- (2) 照会先
静岡県富士山世界遺産センター 企画総務課
ファックス番号 0544-23-6800
電子メールアドレス mtfuji-whc@pref.shizuoka.lg.jp
- (3) 本件入札の事項その他に関し疑義がある場合は、関係職員に説明を求め、内容を十分承知しておくこと。入札後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできない。
- (4) 入札参加者は、開札日の前日までの間において、契約担当者又は入札執行者から調達物品の内容について説明を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとする。なお、説明義務を履行しない者の入札書は入札の対象としない。
- (5) 本調達に関して要したすべての費用については、入札参加者の負担とする。

別記

1 競争入札に付する事項

- (1) 入札番号 富世企第55号
- (2) 賃貸物品及び数量 電子複写機（フルカラー複合機） 1台
- (3) 賃貸物品の特質等 詳細は仕様書による。
- (4) 賃貸期間 令和4年9月1日から令和9年8月31日まで
- (5) 納入期限 令和4年8月31日（水）まで
- (6) 納入場所 仕様書のとおり
- (7) 提出資料の受領期限及び提出場所
 - ア 受領期限 令和4年8月10日（水） 午後6時
 - イ 提出場所 郵便番号 418-0067
所在地 静岡県富士宮市宮町5番12号
機関名 静岡県富士山世界遺産センター企画総務課
電話番号 0544-21-3776

2 入札及び開札

- (1) 入札及び開札の日時並びに執行場所
 - 日時 令和4年8月18日（木） 午前10時30分
 - 場所 静岡県富士宮市宮町5番12号 静岡県富士山世界遺産センター1階研修室
- (2) 本件調達に関するの照会先
 - 郵便番号 418-0067
 - 所在地 静岡県富士宮市宮町5番12号
 - 機関名 静岡県富士山世界遺産センター企画総務課
 - 電話番号 0544-21-3776